

## 生活相談業務を行った中長期在留者リスト

年 月 日

登録支援機関の氏名又は名称 \_\_\_\_\_

作成責任者 役職・氏名 \_\_\_\_\_

○ 申請者が過去5年間に生活相談業務を行った中長期在留者について、この用紙に記載すること。

○ 過去5年間に2年以上の経験を有することが確認できるように記載すること。

(注意)

1 対象となる中長期在留者は、入管法別表第1の1の表、2の表及び5の表の上欄の在留資格（収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動を行うことができる在留資格に限る。）であることに留意すること。

別表第1の1の表：外交、公用、教授、芸術、宗教、報道

別表第1の2の表：高度専門職、経営・管理、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術・人文知識・国際業務、企業内転勤、介護、興行、技能、特定技能、技能実習

別表第1の5の表：特定活動

2 記載できない箇所については、「不明」と記載すること。

3 本様式を提出できない場合には、その理由を記載した理由書（任意様式）を添付すること。

4 生活相談業務を行った全ての中長期在留者が記載しきれない場合は、本紙を複製して使用すること。

No.	氏名（ローマ字）	性別	生年月日	国籍・地域	在留カード番号	生活相談をした期間	中長期在留者の所属機関
1			年 月 日			年 月 日から 年 月 日まで	
2			年 月 日			年 月 日から 年 月 日まで	
3			年 月 日			年 月 日から 年 月 日まで	
4			年 月 日			年 月 日から 年 月 日まで	
5			年 月 日			年 月 日から 年 月 日まで	

